



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月9日

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9045 URL <https://www.keihan-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石丸 昌宏
 問合せ先責任者 (役職名) グループ管理室 経理部長 (氏名) 吉川 謙一 TEL 06-6944-2527
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	118,564	—	2,793	—	3,727	—	1,950	—
2021年3月期第2四半期	108,232	△34.5	△5,854	—	△5,975	—	△6,320	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,738百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △7,376百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	18.20	18.19
2021年3月期第2四半期	△58.97	—

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各種数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(注2) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	744,531	247,315	32.6
2021年3月期	764,247	248,595	32.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 242,862百万円 2021年3月期 244,318百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各種数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	263,000	—	12,500	—	11,000	—	5,300	—	49.45

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	113,182,703株	2021年3月期	113,182,703株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	5,995,992株	2021年3月期	6,000,543株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	107,185,370株	2021年3月期2Q	107,184,515株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

「2022年3月期第2四半期 決算補足資料」は本日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2021年11月16日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、当社グループでは、各事業にわたりすべてのお客さまに「安全安心」にご利用いただけるよう新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施しながら営業活動を行い、業績の向上に努めました結果、営業収益は118,564百万円（前年同期比10,332百万円、9.5%増）、営業利益は2,793百万円（前年同期は5,854百万円の営業損失）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は3,727百万円（前年同期は5,975百万円の経常損失）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は1,950百万円（前年同期は6,320百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業やバス事業におきましては、前年同期の新型コロナウイルス感染症の影響による旅客数の大幅な減少の反動により、増収となりました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は33,157百万円（前年同期比2,660百万円、8.7%増）となり、営業損失は1,991百万円（前年同期は7,010百万円の営業損失）となりました。

②不動産業

不動産販売業におきましては、ホテルやオフィスビルなど開発案件の販売により、増収となりました。

不動産賃貸業におきましては、「虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー」や「京阪西三荘スクエア」の寄与に加え、不動産ファンド収入の増加などにより、増収となりました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は62,652百万円（前年同期比18,771百万円、42.8%増）となり、営業利益は10,400百万円（前年同期比2,209百万円、27.0%増）となりました。

③流通業

百貨店業やストア業におきましては、収益認識に関する会計基準等の適用による純額表示の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、減収となりました。

ショッピングモールの経営におきましては、前年同期の新型コロナウイルス感染症の影響の反動やマスターリース事業を行う東京都渋谷区の商業ビル「高木ビルディング」の寄与などにより増収となりました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は25,893百万円（前年同期比12,467百万円、32.5%減）となり、営業利益は414百万円（前年同期は24百万円の営業損失）となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により各施設の休業等を大規模に実施した反動や、前期に開業した「ホテル京阪仙台」「ホテル京阪京都駅南」が通期寄与いたしました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は4,194百万円（前年同期比903百万円、27.4%増）となり、営業損失は5,437百万円（前年同期は6,222百万円の営業損失）となりました。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、前年同期の新型コロナウイルス感染症の影響の反動などにより、営業収益は1,416百万円（前年同期比96百万円、7.3%増）、営業損失は757百万円（前年同期は763百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や有形固定資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末から19,716百万円(2.6%)減少し、744,531百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債が増加したものの、工事代金などに係る未払金や未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末から18,436百万円(3.6%)減少し、497,215百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から1,280百万円(0.5%)減少し、247,315百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回公表数値(2021年5月7日)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,561	20,771
受取手形及び売掛金	23,859	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	18,160
有価証券	784	300
販売土地及び建物	133,883	130,441
商品	1,590	1,550
その他	11,181	13,433
貸倒引当金	△675	△687
流動資産合計	197,185	183,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	218,630	213,575
機械装置及び運搬具（純額）	19,987	20,429
土地	226,675	227,043
建設仮勘定	12,851	12,512
その他（純額）	9,007	8,041
有形固定資産合計	487,152	481,602
無形固定資産	8,065	7,589
投資その他の資産		
投資有価証券	44,762	44,268
長期貸付金	284	284
繰延税金資産	12,087	12,904
退職給付に係る資産	1,567	1,542
その他	13,318	12,538
貸倒引当金	△177	△169
投資その他の資産合計	71,843	71,368
固定資産合計	567,062	560,560
資産合計	764,247	744,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,639	8,032
短期借入金	72,662	71,765
短期社債	5,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	6,377	3,473
前受金	12,997	13,116
賞与引当金	2,429	2,088
商品券等引換損失引当金	780	—
その他	46,006	28,638
流動負債合計	165,893	127,114
固定負債		
社債	100,000	110,000
長期借入金	163,937	175,484
長期末払金	344	259
繰延税金負債	9,299	8,719
再評価に係る繰延税金負債	32,524	32,524
役員退職慰労引当金	179	143
退職給付に係る負債	18,036	17,867
その他	25,436	25,103
固定負債合計	349,758	370,100
負債合計	515,652	497,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,792	28,796
利益剰余金	145,660	144,601
自己株式	△21,656	△21,640
株主資本合計	204,263	203,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,965	5,266
土地再評価差額金	35,191	35,191
為替換算調整勘定	△4	13
退職給付に係る調整累計額	△1,096	△833
その他の包括利益累計額合計	40,055	39,638
新株予約権	144	121
非支配株主持分	4,132	4,331
純資産合計	248,595	247,315
負債純資産合計	764,247	744,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	108,232	118,564
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	94,024	96,433
販売費及び一般管理費	20,061	19,337
営業費合計	114,086	115,770
営業利益又は営業損失(△)	△5,854	2,793
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	327	223
持分法による投資利益	—	85
雇用調整助成金	586	1,068
新型コロナウイルス感染症対策補助金	169	675
雑収入	629	355
営業外収益合計	1,735	2,426
営業外費用		
支払利息	1,036	1,030
持分法による投資損失	13	—
雑支出	806	461
営業外費用合計	1,856	1,492
経常利益又は経常損失(△)	△5,975	3,727
特別利益		
投資有価証券売却益	2,127	1,000
補助金	325	387
固定資産売却益	47	57
工事負担金等受入額	24	—
その他	—	303
特別利益合計	2,524	1,748
特別損失		
固定資産圧縮損	19	210
新型コロナウイルス感染症による損失	947	181
固定資産除却損	93	36
減損損失	17	—
その他	7	38
特別損失合計	1,085	466
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△4,536	5,010
法人税、住民税及び事業税	3,514	3,985
法人税等調整額	△1,773	△1,127
法人税等合計	1,741	2,858
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,277	2,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	200
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,320	1,950

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,277	2,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,364	△694
退職給付に係る調整額	314	263
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	17
その他の包括利益合計	△1,098	△413
四半期包括利益	△7,376	1,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,426	1,533
非支配株主に係る四半期包括利益	49	204

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,536	5,010
減価償却費	9,967	10,297
無形固定資産償却費	213	124
減損損失	17	—
固定資産圧縮損	19	210
工事負担金等受入額	△24	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,127	△1,000
受取利息及び受取配当金	△350	△241
支払利息	1,036	1,030
雇用調整助成金	△586	△1,068
新型コロナウイルス感染症による損失	947	181
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	284	164
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	12	93
売上債権の増減額(△は増加)	△2,929	5,664
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,980	3,889
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,420	△1,829
未払消費税等の増減額(△は減少)	△419	△1,200
その他の流動資産の増減額(△は増加)	332	△2,718
その他の流動負債の増減額(△は減少)	768	△11,848
その他	1,158	318
小計	△4,615	7,077
利息及び配当金の受取額	351	241
利息の支払額	△1,029	△1,057
雇用調整助成金の受取額	581	1,059
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△662	△98
法人税等の支払額	△3,112	△6,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,487	339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,617	△9,810
固定資産の売却による収入	112	94
工事負担金等受入による収入	158	54
投資有価証券の取得による支出	△1,290	△1,652
投資有価証券の売却による収入	3,344	1,235
関係会社株式の取得による支出	△336	—
貸付けによる支出	△949	△900
貸付金の回収による収入	783	861
その他	△315	1,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,110	△8,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,258	△4,949
短期社債の純増減額(△は減少)	△7,999	△5,000
長期借入れによる収入	19,330	21,000
長期借入金の返済による支出	△4,076	△5,400
社債の発行による収入	29,843	9,938
社債の償還による支出	△19	△10,000
配当金の支払額	△1,876	△2,666
非支配株主への配当金の支払額	△25	△3
自己株式の取得による支出	△8	△4
その他	△487	△583
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,938	2,329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,340	△5,788
現金及び現金同等物の期首残高	14,911	26,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,251	20,766

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額等を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 運輸業における定期券に係る収益認識

運輸業における定期券については、主に定期券の販売時点より月割した額を一定の期間にわたり収益として認識しておりましたが、主に定期券の利用開始日時点より日割した額を一定の期間にわたり収益として認識する方法に変更しております。

3. 商品券に係る収益認識

商品券の未引換分については、一定期間経過後に収益として認識するとともに、将来の引換時に発生する損失に備えるため、商品券等引換損失引当金を計上しておりましたが、顧客による権利行使パターンと比例的に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益が12,557百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は328百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、主に期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期末日の市場価格に基づき評価する方法に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の収束時期等の仮定について、重要な変更はありません。しかしながら、同感染症の影響については不確定要素が多く、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。